

日本共産党市議会報告

2014年2月定例会市議会特集

2月定例会市議会は、2月25日から3月20日まで開かれ、2013年度最終補正予算案と2014年度当初予算案をそれぞれ審議し、提案された議案はすべて賛成多数で可決し、閉会しました。

昨年12月定例会市議会直前に大橋市長は突然、次期市長選への不出馬を表明し当初予算は骨格的予算になるとのことでした。大橋市長は8月の任期一杯まで市長職にとどまるとの意向を変えず、市政の中身についての議論はきわめて弱腰な答弁にならざるを得ませんでした。日本共産党市議団は、提案された議案のうち消費税増税関連を含む56件に反対し23件に賛成しました。

スカイタウンつつじヶ丘 テニスコートに72億円、土地購入に50億円（坪あたり40万円）

2015年に開催予定の国体向けに多くの予算が使われています。国体開催について反対するものではありませんが、使用するスポーツ施設などは華美にならず既存の建物を利用するなど本来の市民が楽しめるスポーツのあり方を求めるものになっているかが問われます。スカイタウンつつじヶ丘のテニスコートは国体用に20面を新しく作りました。

この土地はもともと宅地造成地であり、販売が進まず赤字になっていたものです。テニスコートは国体のためと言うよりむしろ、スカイタウンつつじヶ丘の販売事業を救済するためと言えます。

学校給食費にまで負担！

消費税増税分をそのまま使用料手数料に転嫁
＝市民負担約3億6千万円増

今年4月より5%から8%へと消費税率が上がりました。せめて市の料金だけでも据え置くべきだと主張しましたが、市は住民票・印鑑証明の手数料、水道料金、し尿・くみ取り料金、公園・体育館・テニスコートの使用料など市民生活に直接影響のある部分へも消費税分を値上げします。これは子どもたちの学校給食費にまで負担をかけるものとなっています。

消費税以外にも新たな負担！！

県・市民税（復興加算）1000円、国民年金の保険料アップ、国保料最高限度額4万円アップ、67歳～69歳の医療費助成制度を受給している方の窓口負担1割→2割にアップ、70歳～74歳の医療費窓口負担1割→2割アップ。

一方で年金の引き下げをはじめ、就学援助、児童扶養手当の引き下げなど収入そのものが減らされています。

国の政治が市民に負担増を押しつける中で、軽減策や独自の施策を講じ、市民生活を支えるのが市のすべき仕事です。国のやり方をそのまま当てはめるなどきわめて無責任で冷たい予算だと言わざるを得ません。

日本共産党市会議員団の

一般質問

5人全員登壇しました。

松坂みち子 ●厚生委員 ●地震対策特別委員

安心して利用できる 介護の制度に



松坂議員は、介護保険の要介護度認定の申請をし、市での調査を受ける前に、介護サービスを利用していた人が死亡した場合、全額自己負担となり、利用をためらう方がいることから、安心して利用できるような助成制度を作ることなどを要求しました。

また、第6期介護保険事業計画（2015～2017年度までの3年間の計画）の策定を行う委員に利用者・市民から4人参加していますが、その内2人は第1期から同一人物となっており、より多くの市民の声を計画に反映させるためにも4人全員を公募するよう求めました。配食サービスでの安否確認の実効性をあげることや不足しているヘルパーの確保への努力も求めました。

松坂議員は、先の大戦での和歌山大空襲の戦跡のマップづくり、戦争体験の記録づくりなど平和行政へのとりくみのいっそうの推進も求めました。



▲友ヶ島砲台跡

南畑さち代 ●総務委員 ●環境保全対策特別委員

認知症への理解と 行方不明者の早期発見の ネットワークづくりを



南畑議員は、認知症のある高齢者の2割の人に徘徊行方不明の危険性があり、昨年の県内での行方不明者は23人と報告されていることから、徘徊する高齢者を早期発見するネットワークづくりや認知症サポーターの養成講座の拡充を求めました。

健康局長は、早期発見するためのネットワークづくりは次期の高齢者

福祉計画や介護保険事業計画の中で検討していきたい、認知症サポーターの養成講座は、今後5年計画で全小学校で実施していくと答えました。

また、健康や環境への意識の高まりから自転車を利用する人が増えており、県が整備中の紀の川河川敷のサイクリングロードの活用など市の施策充実を求めました。



▲紀ノ川河川敷



ひめだ高宏 ●経済文教委員



児童女性会館が4月1日から休館解体、建替えは改選後の新市長の判断に

姫田議員は、「児童女性会館の一方的な休館を言われ、プラスバンドの練習場所がなくなった」という市民からの声を紹介し、代替施設の紹介や児童女性会館と同額の「お試し料金」での利用を求めました。

市長は、児童女性会館は老朽化が進み解体する、建替えについては検討してきた経緯を次の市長に引き継ぐと答弁しました。教育局長は、音楽練習の代替施設としては、市民会館やアートキューブ、河西コミセンなどがあると答えました。

また、市が「大規模盛土造成地マップ」を発表したことから今後の市の責任ある対応を求めました。市は、巨大地震での大規模盛土による開発住宅地の滑動崩落（地すべり）危険箇所の把握をするためにマップを作成、今後、危険度の判定調査を行なっていく、対策は土地の所有者が主になって行うもので、国に対して支援制度の充実を求めていくと答弁しました。



▲児童女性会館



▲紀ノ川河川敷からのぞむ和泉山脈丘陵

「撤回せよ」の声に反して産廃業者が「計画書」を提出！

市は、住民不安にこたえて厳格にチェックせよ！

山口地区・滝畑に安定型産廃最終処分場建設の計画が浮上して約3年。「命の水を守れ」「計画は撤回せよ」との声が、和歌山市から阪南市にも広がっています。業者である（株）フォーシーズンファクトリーは、市民の声に対して、事前協議の「結果報告書」、「生活環境影響調査実施計画書」、調査に伴う「事業計画書」を3月10日市へ提出。市は、調査実施の「通知」を出す準備をしています。

日本共産党市議団は、和歌山市が市民の不安にこたえて業者の「実施計画書」を厳格にチェックし、情報を公開して説明責任を果すことを求めています。こんな危険な計画は、絶対に認められません。

森下さち子 ●建設企業委員 ●地震対策特別委員



地域経済活性化に向けて住宅・店舗リフォーム助成制度の実施を

森下議員は、地域経済の活性化策として、群馬県高崎市で成果を上げている「住宅リフォーム助成制度」と「店舗リフォーム助成制度」を視察し、和歌山市でも実施するよう求めました。

まちづくり局長は、現在、中心市街地活性化策として、リノベーションスクール事業にとりこんでおり、商店主みずからの力でリフォームに取り組むことを期待したいと答えるにとどまりました。



▲中心市街地商店街

また、障害児の通園施設の充実も求めました。現在、発達に遅れや

つまずきのある幼児を専門に支援する通園施設は市内に3か所（いずれも民間施設で定員80名）で、昨年度は希望者33人のうち23人しか入所できない状況であり、市も積極的に財政支援するなど定員増に向けた努力を求めました。



*住宅リフォーム助成制度・・・個人住宅をリフォーム（改築）する際に費用の一部を自治体が助成する制度。県内では高野町、海南市、日高川町が実施。全国すべての都道府県内の自治体で、県制度では6県、市区町村制度では556市区町村が実施。商店店舗リフォーム制度は、個人商店の店舗をリフォーム（改築）する際に費用の一部を自治体が助成する制度。（2014年4月1日現在）

このニュースに対するご意見・ご要望などありましたら、お寄せください。

また生活相談も、ご遠慮なく連絡ください。

渡辺 忠広 ●経済文教委員 ●環境保全対策特別委員



市駅周辺のにぎわいと安心の町づくりを

渡辺議員は、南海和歌山市駅前周辺の中核施設の一つである「高島屋」が今年8月に撤退表明をした問題をとりあげ、今後の市の対応をただしました。

「高島屋」の撤退は、移動手段を持たない高齢者、障害のある人などを「買い物難民」とし、日常生活の不便さをもたらし、15年にも及ぶ中心市街地活性化のこれまでの取組がムダになるとし、店舗つき



▲高島屋

市営住宅の建設やスーパーの誘致を求めました。同時に、歩道アーケードや周辺道路の夜間照明の整備を求めました。

市長は、中心市街地活性化の取組は期待していた効果が出ておらず、買い物難民にならないよう関係機関と連携し対応していきたい、道路照明は周辺整備にあわせて検討したいと答えました。

また、スカイタウンつつじヶ丘に和歌山国体施設として建設中のテニスコート（20面）整備予算の一部が議会の審議を経ずに執行されていた問題もとりあげました。



▲建設中のつつじヶ丘テニスコート

日本共産党市議会だより 2014年4月

日本共産党和歌山市会議員団 TEL435-1113

FAX421-4181 ホームページ <http://jcpwkym.sakura.ne.jp>